

JICAの事業評価 at a Glance

一目でわかるJICA事業評価

事業評価では、

説明責任 (Accountability) を果たし、**事業を改善 (Learning)** することを目的として、実施した事業の評価や、複数事業の総合的・横断的な評価・分析等を行います。

事業のPDCAサイクルと事業評価

事業評価は、事業の計画段階 (Plan)、実施段階 (Do)、成果確認段階 (Check)、改善段階 (Action) から成る「PDCAサイクル」に基づいて行います。

説明責任 Accountability

事後評価を通じて、説明責任 (Accountability) を果たします。
(→P.4~5 参照)

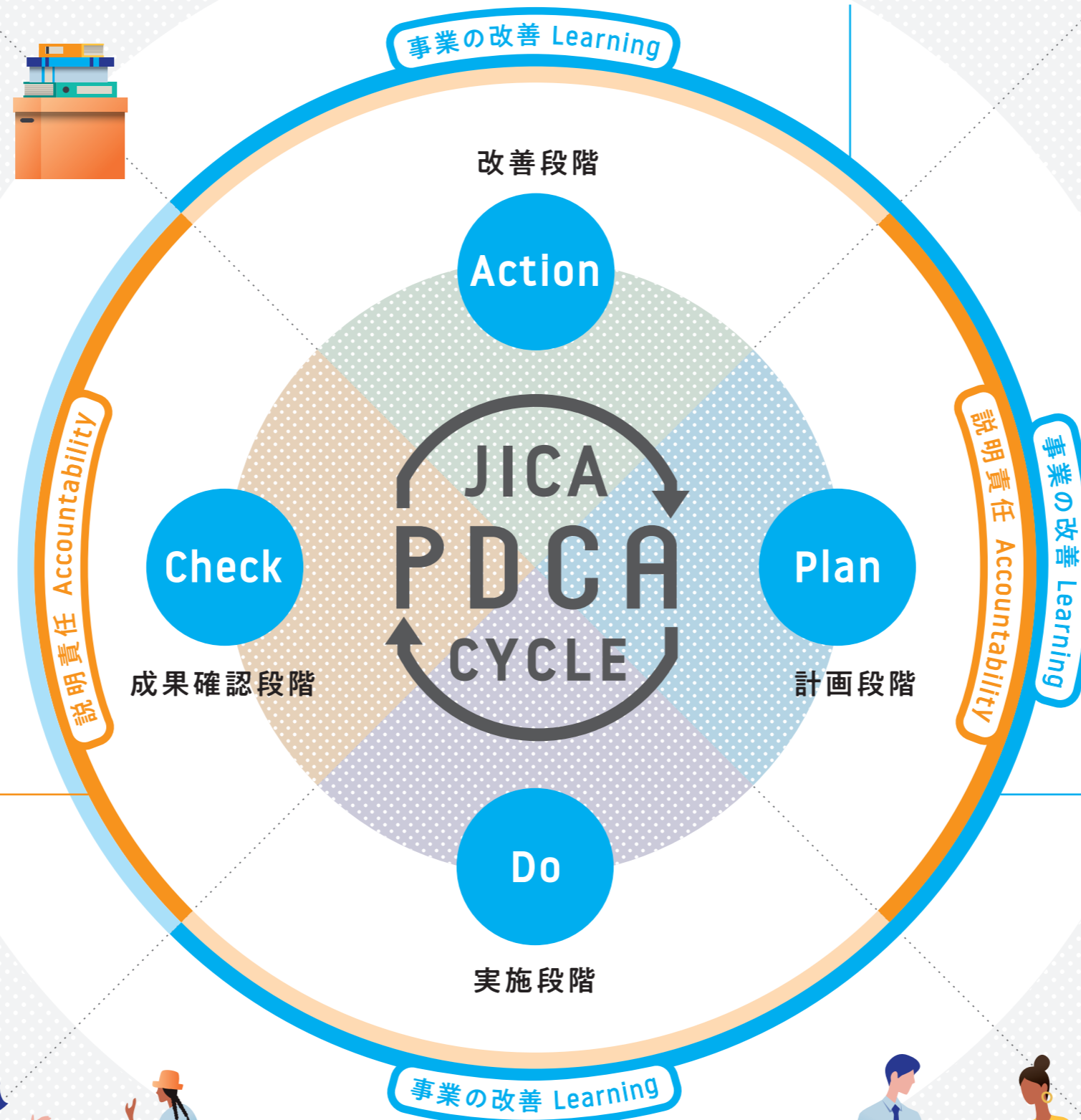
事後評価

効果の発現に向けた取り組みが適切に行われたか、結果としていかなる効果が発現したかなどを重点的に確認し、評価する。

フィードバック～アクション

評価の結果を、終了した事業の必要なフォローに活用するとともに、将来の類似事業の形成にフィードバック (評価や改善点を伝え、次の行動を軌道修正) する。

改善段階 (Action) では事業を改善 (Learning) するため、フィードバックを行います。(→P.6~7参照)



モニタリング

計画どおりに事業が行われているか、適切に成果が出ているかなどを確認し、必要に応じた軌道修正を行う。

事前評価

計画段階で事業の優先度・必要性、予想される効果を確認し、実施中や事業完了後に効果を確認する際に必要な指標と目標値の設定を行う。また、過去の事業の教訓が事業計画に適切に反映されているのかを確認する。

事業の改善 Learning

説明

説明責任を果たすための仕組み

2 評価対象 2 億円以上

JICAは原則2億円以上の全ての事業について事前評価・事後評価を実施します。事前評価では、計画段階で事業の優先度・必要性、予想される効果や、過去の事業の教訓が事業計画に適切に反映されているのかを確認します。事後評価は、事業がもたらした効果や、終了後も効果が発現しているかを検証します。



国際的な 評価基準

事後評価では、経済協力開発機構/開発援助委員会(OECD-DAC)による国際的な開発援助の評価基準である「DAC評価基準」(→P.11参照)に基づいて、評価を実施し、評価結果の活用を図ります。



透明性

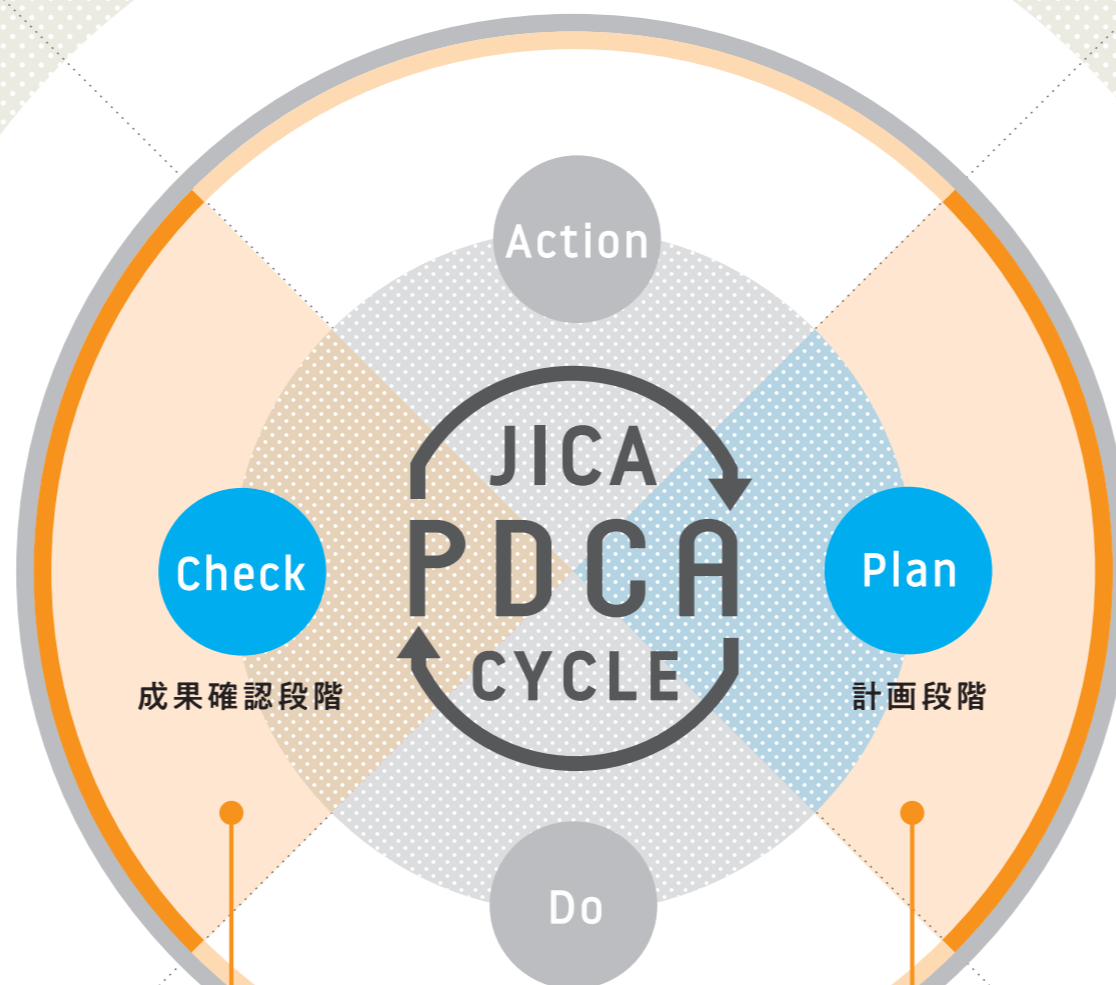
評価結果は、JICAウェブサイト上で公開しています。

関連リンク

<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html>

説明責任 Accountability

事業の開始前に事前評価、完了後に事後評価を実施することによって、説明責任を果たします。



評価結果

2021年度の事業評価結果

事前評価 **155件**
事後評価 **157件**



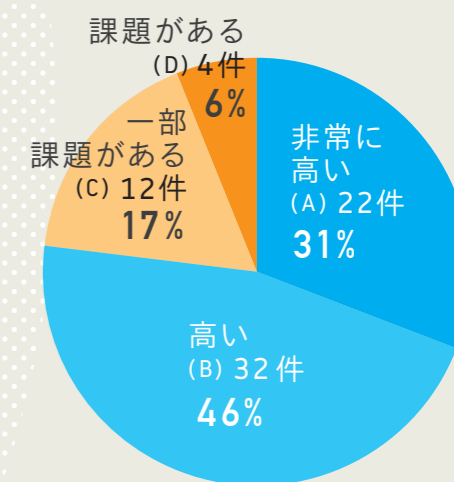
	外部評価	内部評価	合計
技術協力	17件	77件	94件
有償資金協力	25件	0件	25件
無償資金協力	31件	7件	38件
合計	73件	84件	157件

※上記の数字は2022年2月末時点。

総合評価 (事後評価)

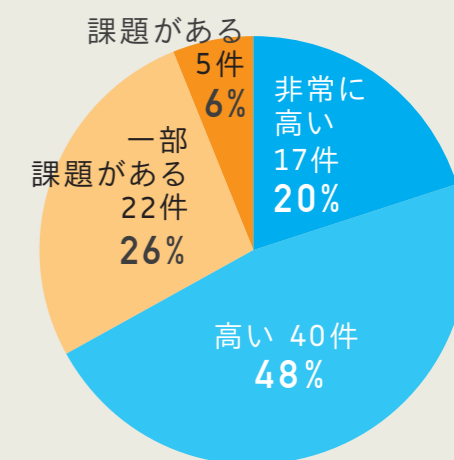
外部評価

※円グラフ内のABCDは外部評価レーティング。
※外部評価は、原則事業費が10億円以上の事業について、外部の第三者が評価を実施します。(円グラフの件数は総合評価掲載案件が対象)



内部評価

※内部評価は、原則事業費が2億円以上10億円未満の事業について、評価対象事業が実施された国・地域を担当する在外事務所等が評価を実施します。



詳しい評価結果は、P.12-37をご覧ください

分析

開発効果に関する理論やデータに着目して、評価の質の向上に取り組んでいます

理論に着目

セオリー・オブ・チェンジを用いた開発効果調査 (▶P.48)

事業の効果が発現するまでの道筋(因果関係)を示し、事業マネジメントの強化や中長期的なインパクトの可視化と増大を目指す手法「セオリー・オブ・チェンジ」(Theory of Change : ToC)の活用方法を整理・検討しました。事業の設計や理論の妥当性の検証、SDGsへの貢献度の確認等に今後ToCを活用していきます。

プロセスの分析 (▶P.49)

事業のプロセスがどのように効果の発現に影響したのかを明らかにすることを目的として「プロセスの分析」に取り組んでいます。P.49で紹介しているルワンダで実施された教育分野の事業では、教員間の自主的・自発的な研修活動が、積極的な情報交換などの行動変容につながり、生徒の自発的な思考を促す授業の設計・実施の意識が高まったことが明らかになりました。

データに着目

定量的に効果を測定するためのデータの活用の推進 (▶P.50)

近年の世界的なDX(Digital Transformation)の流れを活用して、事業評価における衛星データの利用を進めています。P.50で紹介している送配電網を整備する事業では、衛星データの利用によって、経済が活性化したことを定量的に把握することができました。

統計的な手法による検証 (▶P.51-53)

事業が社会に引き起こした変化を統計手法によって精緻に検証することを目的として、インパクト評価を実施しています。P.51-53で紹介しているインパクト評価は、教科書の作成・配布や教員の学びあいなどにより生徒の算数の学力が向上したこと、母子保健の一連の支援により妊産婦死亡率が減少したことなどを確認しました。

事業の改善 Learning

事業を改善するため、これまでの事業を通して蓄積された「教訓」を、実施中あるいは将来の類似案件の事業に活かしています。

改善

個別事業の評価結果を改善に活かしています



過去の教訓

事業の改善・成功に活用されたことを事後評価で確認しました



過去の評価結果からパイロットプロジェクトを通じた現場の技術者点検・補修の現場経験が効果を持続させ、事業の成功に結び付いたとの教訓が得られていました。スリランカの橋梁維持管理の事業では、この教訓を生かし、モデル州を選定の上、地方の現場技術者に対してOJTを通じた実践的な技術移転を行ったことが事業の成功につながりました。(▶P.37)

今年度の新しい教訓

今後の類似事業の改善・成功に活かします



バングラデシュの再生可能エネルギー開発事業の評価結果から、農村での太陽光発電の普及といった新しい市場を作る取り組みでは、利用者に対する啓発活動に加え、サプライヤーの市場参入の促進活動等が有効との教訓が得られました。今後の類似事業でも、利用者のみならずサプライヤーの一層の関与も得て、事業の計画・実施を行っていきます。(バングラデシュ) (▶P.20-21)

